

関東大震災と保険会社—震災 100 年の教訓

今年に関東大震災の発生から 100 年。現代のわれわれが、関東大震災から様々な教訓を学ぶことが、10 余万人の死者の霊に報いることだろう。連載も救急車の呼び出し番号と同じ 119 号となった。そこで、関東大震災があたえた保険会社への影響を回顧してみたい。

保険会社への影響として、次の三つがあげられるだろう。第一に、保険金支払いの影響、第二に、地震および火災による本社ビルなど不動産への損害、そして第三に保険市場への影響である。

第一の保険金支払いに関しては、震火災に対する保険金支払問題が重要だった。当時の国内火災保険約款には地震免責条項が組み込まれており、損害保険会社としては、約款どおり保険金を支払いしないとしていた。しかし工場・倉庫物件など日本経済への影響が大きいことから経済界から保険金支払の要求が強まり、それが「政治問題化」した。さらに地震による直接の出火ではなく、飛び火による火災についても地震免責なのかどうか、という約款解釈上の議論もあって、保険金支払の有無に関する決定が長引くことになった。

最終的には、保険会社が保険金額の一割程度の見舞金を支払うことで決着したが、この支払いのために、東京海上と大成火災を除いた、すべての普通火災保険会社は、政府から長期の借款を受けることになった。すなわち、上記の二社を除く普通火災保険会社は、震火災見舞金を支払うだけでも、財務的には支払い不能（インソルベンシー）に陥る事態となったため、政府借款に頼ったのである。ちなみに、東京海上は、第一次大戦期に海上保険によって莫大な利益を得ており、法定準備金以外に巨額な危険準備金を積み立てていたため、政府借款を必要としなかった。大成火災は、大正 8 年に台湾で設立された損害保険会社だったが、内地での保険営業の許可が遅れ、それが幸いして関東大震災の時点で、内地の火災保険物件をほとんど引き受けていなかったのである。

第二に、本社ビルなどの損害を受けた保険会社が少なからず存在した。東京および横浜の震火災の被害状況は、掲載した画像 1 および 2 を参照されたい。東京に関しては、皇居および丸の内地域の延焼はまぬがれた。そのため、この地域にあった東京海上ビルなどは被災の程度は小さかった。これに対して、横浜の中心部はすべて延焼しているため、横浜火災など横浜に本社を置く保険会社はおしなべて甚大な損害を被った。もちろん、東京でも京橋区一帯は焼け落ちているため、被害を被った保険会社が少なかったとはいえない。生命保険会社の本社ビルのいくつかは比較的堅固な耐火建築であったことから、画像 3 にみられるように千代田生命の周囲は地震による倒壊と火災によって灰燼に帰したが、建物は倒壊しなかった。第一生命館も同様である（画像 4）。中堅企業であった仁寿生命の本社ビルは、「天佑により震火災」を免れたとして絵葉書を発行した（画像 5）。これに対して、辰野金吾が設計したレンガ造りの東京火災本社ビル（画像 6）は、震災で倒壊した。

第三に、保険市場に与えた影響。生命保険の場合 10 余万人の人が亡くなったので、死亡保険金の支払いが顕著だったかといえば、当時の営業報告書を一覧するかぎり大きなもの

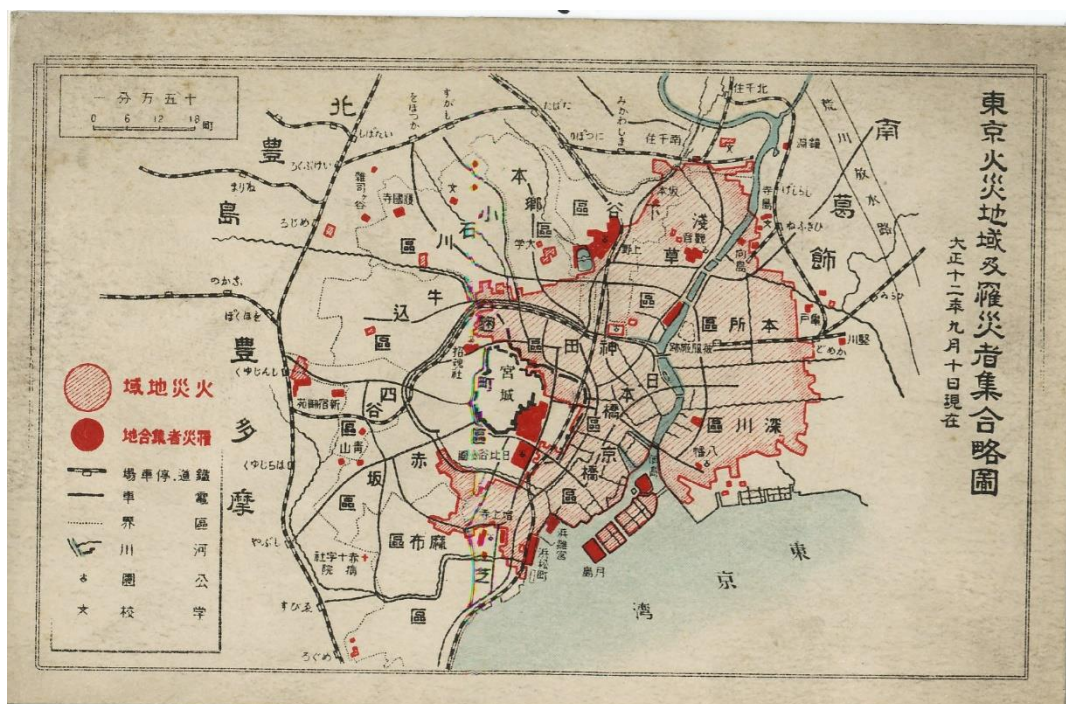
ではない。保険金支払いということでは、むしろ震災の数年前に起こった「スペイン風邪」と呼ばれたインフルエンザの流行の方が大きな影響をもたらした。震災での死者が、庶民の家屋が密集したいわゆる下町に集中していたことが、高額な死亡保険金支払いが少なかったことと関連しているようだ。また一家全滅のように保険金受取人まで死亡してしまって保険金請求に結び付かなかった契約があったかもしれない。さらに大正期には生命保険契約が急増していたことから、いわゆる「リスクの分散」ができていたということも考えられる。大震災によって生命保険市場が急が変わったということはないが、各社の支払い実務などを通して、基盤の確立した生命保険会社への信頼度が高まったようにみえる。このことは、震災後から昭和恐慌期にかけて、大手生保と財閥系生保を除く中堅生保の業績が押しなべて低下傾向を示したことから、より確かなものと思われる。

戦前の損害保険市場は、海上保険と火災保険が主要な保険種目であった。第一次大戦期に海運・造船が牽引したブームにおいて、海上保険は巨万の利益を得た。それは、保険金額のもととなる船価が高騰した上に、東アジア海域では大きな戦闘がなく、保険金支払いがきわめて少なかったためである。この利益を真っ先に得たのは、当時海上保険マーケットを支配していた東京海上であった。ブームの前後に、多くの火災保険会社が海上保険に参入したものの、得られた利益は、一番手企業であった東京海上と比較すれば大きなものではなかった。いずれにせよ、海上保険マーケットは第一次大戦期に異常なほど大きくなり、大戦の終了とともに漸次落ち着いていったものとなったのであるが、その際には、海上保険を営業する損保会社数が急増していた。

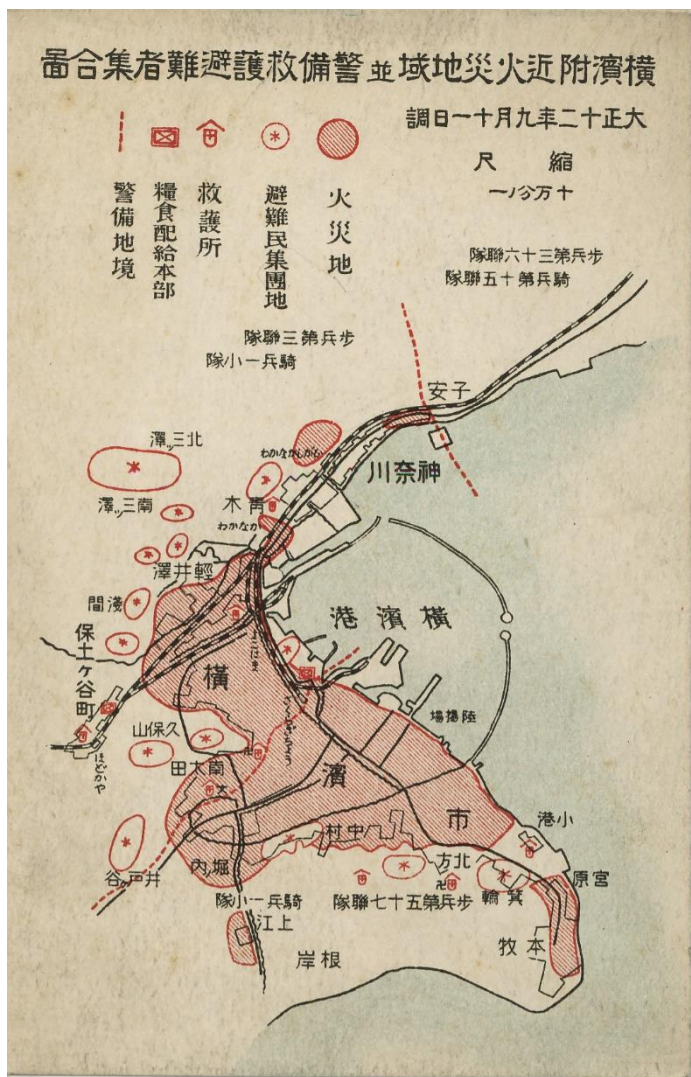
同時期の火災保険マーケットは、信頼できる協定料率制度がなく、業界的に表現すれば「過当競争」の状態であった。大正期はじめに東京海上が火災保険に参入すると、東京海上の各務謙吉は、もちまへのリーダーシップを発揮して、火災保険の協定料率制度を設立した。その結果、少なくとも関東大震災以前には、火災保険マーケットは安定したものとなっていた。

大戦ブームがあったこともあり、関東大震災以前は、海上保険が火災保険を上回っていたが、この傾向は火災保険市場の安定とともに、徐々に変化し、関東大震災以降は火災保険が海上保険の営業量を上回る時代となった。かつて経営史研究所をとおして、『住友海上 100 年史』の編纂に携わったことがあるが、編纂室の担当者が、この変化を「海主火従型」から「火主海従型」への転換と呼んでいたことを思い出す。

関東大震災をめぐる損害保険市場の構造変化を英文論文にまとめたことがある。今回は、拙稿からその変化を数量的な変化を示しながら明らかにしたい。9月になっても「残暑」が続くが、読んでくださっている皆様方には、くれぐれも暑さにご自愛ください。



画像1 関東大震災の被害図（東京）



画像 2 関東大震災の被害図（横浜地域）



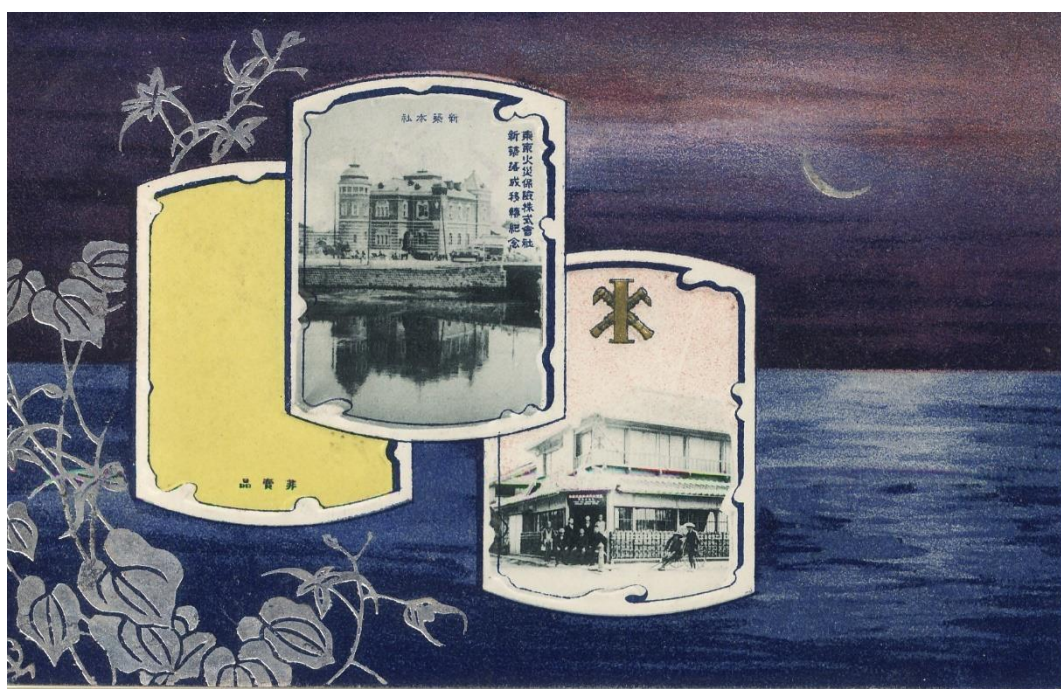
画像3 震災直後の千代田生命本社



画像4 震災直後の京橋・第一生命館 真ん中のドームのある建物



画像 5 仁寿生命の絵葉書（大正 12 年 10 月）



画像 5 東京火災本社落成記念絵葉書（明治 34 年）